

8/23

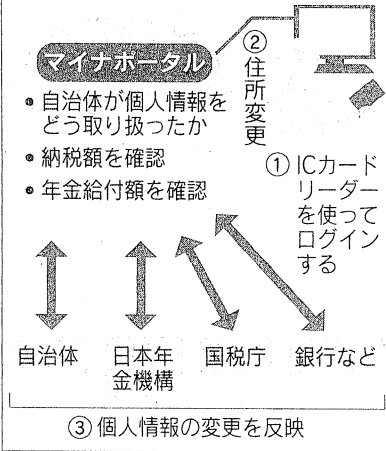
開始 マイナンバー

マイナンバー制度の発足にあわせ、2017年1月から一般の人が利用できる専用サイトの運用が始まる。自宅のパソコンや公的機関に置いた端末から個人の年金給付額や予防接種のお知らせなどがみられる。将来は引越した時に電気やガスなどの住所変更を一括でできるサービスも追加される見通しだ。

専用サイト「マイナポータル」は、パソコンな

個人サイト 17年から

官民横断的なサービスが可能に



どこにつなげたカードリーダーに個人番号カードのICチップをかざしてログインする。安全面で問題なければスマートフォンなどでも使えるようにする。自治体や日本年金機構、国税庁のシステムと連携し、サイトを通じてICチップをかざしてログインする。安全面で問題なければスマートフォンなどでも使えるようにする。自治体や日本年金機構、国税庁のシステムと連携し、サイトを通じて

税・年金 パソコンで確認

きるようにする考えだ。個人と企業、行政の3者をつなぎ、幅広い応用も期待される。例えば金融機関のサービスと連携し、引越した際に窓口で転入届を出すと、サイトを經由して銀行や保険会社の住所を自動で変えられるようになる。

税金や社会保険料をクレジットカードを使って納付可能とすることも検討されている。課題は情報流出への対策だ。国民の利便性を高める社会インフラとなるためには民間も一体となった対策が求められる。(随時掲載)

フリーで受た